



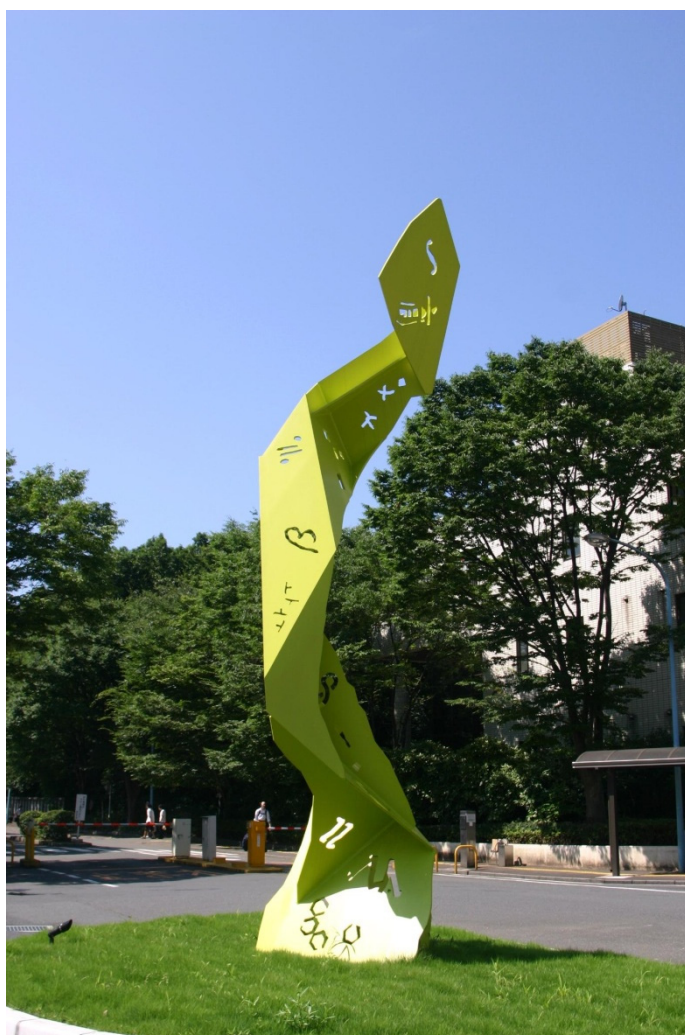
財務レポート 2011－2012

平成 23 事業年度

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



はじめに.....	1
国民の皆様へ.....	2
在学生・受験生の皆様へ.....	5
地域・企業の皆様へ.....	6
企業の皆様へ.....	7
教職員の皆様へ.....	8
財務諸表等	9



モニュメント
(正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成23年度 of 取組内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っているところですが、今後も国立大学としての使命を果たしていくため、かつ、本学がさらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造を基本目標とする。
 - (2) 現代における大学の機能を踏まえて社会に信頼される大学を構築する。
 - (3) 学術研究の拠点としての存在感ある大学の構築を目指す。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために応用して社会の期待に応える大学を構築する。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を最大限に活かし、広域地域社会における社会的使命に応える首都圏の大学としての役割を果たす。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) グローバル社会における大学として世界に開かれた大学を構築する。
 - (2) 人類が抱える現代的課題の解決に取り組み世界に貢献する大学の構築を目指す。

大学の使命

教育

◎国際人として活躍するための
多様な教育プログラム

研究

◎最先端・世界最高水準の研究

「知」の継承・発展、新しい価値の創造
(次世代を担う高度な人材の育成)

社会貢献

◎地域社会へ貢献する大学
◎開かれた大学

◆国民の皆様に負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額
約 63 円

本学に係る平成 23 年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口

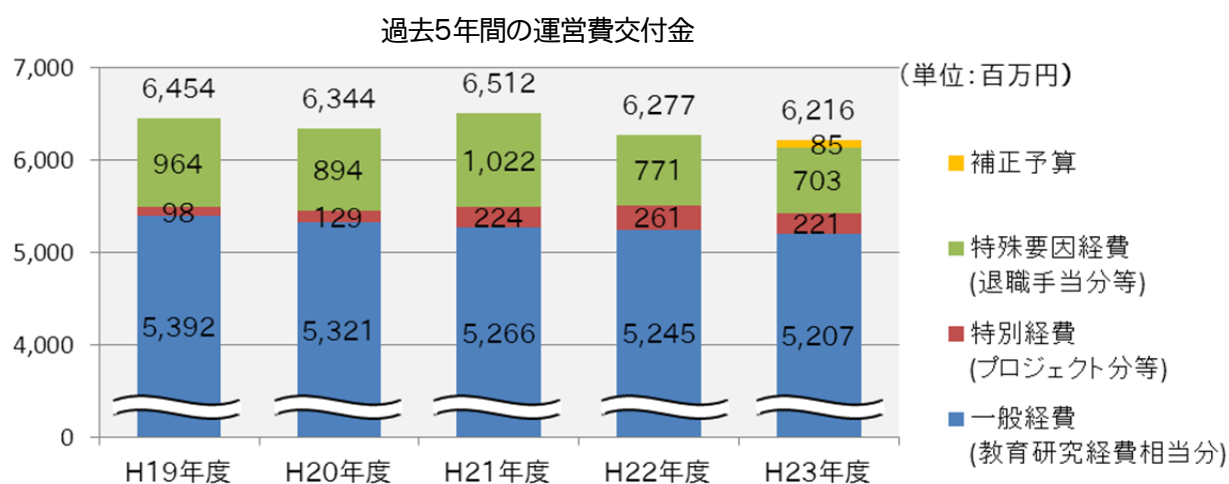
(平成 23 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。



○施設費等

平成 23 年度は、国からの施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの施設費交付金約 2 億 4 千万円の交付を受け、理学部講義実験棟の改修等を行いました。



耐震改修を行った理学部講義実験棟



理学部講義実験棟 講義室

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。
平成 23 年度の受入総額は約3億円となっています。

補助金名称	金額(千円)
設備整備費補助金	210,079
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	42,862
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	16,797
理数学生育成支援事業	13,979
省エネルギー革新技术開発事業費助成金	11,999
その他	8,735
合 計	304,451

○国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。
平成 23 年度の受入総額は約 5 千万円となっています。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。
これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。
平成 23 年度の受入総額は約 6 億 7 千万円となっています。

区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	465,310
先導的産業技術創出事業費助成金	5,460
先端研究助成基金助成金	49,600
小 計	520,370
間接経費	148,713
合 計	669,083

※年度内の転入・転出および分担者への送金分等を差し引いていません。

◆教育・研究設備の整備

国からの設備整備費補助金の交付を受け教育・研究環境設備の整備を行いました。
また、東日本大震災にて被害を受けた設備について、運営費交付金で整備を行いました。



エアロゾル質量分析計



50cm 反射望遠鏡システム



高感度測定プローブ対応
超伝導核磁気共鳴装置

◆教育への取組

○東日本大震災被災学生への支援

- ・入学者選抜試験の検定料免除、入学料免除のほか、従来の授業料免除枠に加えて、免除枠を拡大し、経済的支援を実施しました。
- ・教職員・学生に寄付を募り、「埼玉大学東日本大震災緊急支援奨学金」15 万円を 117 人に給付しました。
- ・震災専用の総合相談窓口を設置し、学生の被害状況の確認、授業料免除等の支援制度の説明など、相談業務を充実させました。

○国際社会で活躍する人材育成

国際社会で活躍する人材育成のため、以下のプログラムを継続して行っています。

プログラム名	概要	参加学生数		
Global Youth	・地球規模の問題・課題へ対応できるリーダー人材を育成 ・海外提携大学へ1年間の留学 ・海外開発関係機関・企業でのインターンシップ	年度	派遣	
		H22	7人	
		H23	9人	
世界環流型実践教育プログラム	・国際経験を積むため学部学生を教員等の国際研究に帯同 ・日本人学生の国際化社会への巣立ちを支援 ・外国人学生の短期留学、日本定着を推進	年度	派遣	受入
		H21	28人	9人
		H22	32人	18人
		H23	27人	23人



アーカンソー州立大学へ留学中のGY生



インドでインターンシップを行っているGY生

○教育改革プロジェクトを実施

グローバル化する社会に対応し、教育の質保証を推進していくため、学士課程教育改善に取り組んでいます。

プロジェクト事業の抜粋

- ・埼玉大学グローバル・リーダー養成事業(教養学部)
- ・初年次教育標準化のための統一教材作成及び準備(経済学部)
- ・理学部初年次学生支援プロジェクト(理学部)
- ・工学部初年次教育としての「工学入門セミナー」の充実(工学部)

○大学院教育の充実

理工学研究科、文化科学研究科及び経済科学研究科との連携により、運営費交付金予算事項(特別経費)である「オプトグローバルインターカレッジ(O-GIC 特別コース)による地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業界で活躍する先進創造型人材の養成ー」を実施し、カリキュラムの充実を図っています。

◆研究への取組

○研究拠点の充実

・脳科学融合研究センターでは、運営費交付金予算事項(特別経費)である「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」を理工学研究科と連携して実施しています。また、毎月、脳科学セミナーを開催し、学外からの研究者を招いて脳科学の各分野の研究を紹介する啓蒙活動を行っています。



学外研究者を招いたワークショップ

・環境科学研究センターでは、「スリランカ産業廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築」や「アジア大都市周辺の環境・防災問題解決に寄与する湿地・植生バイオシールド工学の展開」を実施することにより、海外の研究者との頻繁な交流を行っています。

○研究成果例の紹介冊子を発行

本学における創造的研究の成果をまとめ、学生、高校生、企業、一般と広く皆様に研究の面白さや、研究者の想いなどをわかりやすく紹介する冊子、樺 特別号 Vol.1 を平成23年4月に発行しました。

研究紹介特集号の第一弾は、本学で世界に誇る独創的な研究活動をされている先生方の研究成果例を紹介しています。

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 104 万円

93 億 8 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

9001 人

(平成 23 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位: 千円)

区 分	教育経費
経常費用	2,092,066
教育関係人件費	6,220,716
教育関係資産取得額	1,074,358
合 計	9,387,140

教育経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。

教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。

教育関係資産取得額は、平成 23 年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 50 億円であり、本学の収入全体の約 37.5%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

平成23年度学生納付金収入

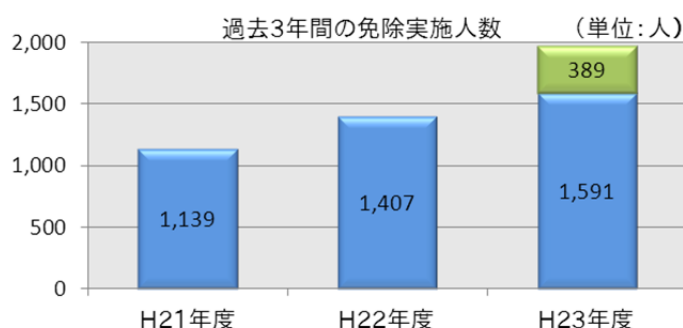
区 分	金額(千円)
授業料	4,203,966
入学料	637,304
検定料	168,093
合 計	5,009,363

◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

H23 年度は年間で延べ 1,980 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の 10.7%にあたります。

このうち東日本大震災により被災された学生 389 人に対して特別枠を設け免除を行いました。(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています。)



○OTA・RA経費

教育・研究補助を行った大学院生に対する経済的支援の経費です。

平成 23 年度は TA を 631 人採用して約 4 千万円、RA を 83 人採用して約 4 千万円を支給しました。

TA(ティーチング・アシスタント)経費

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行わせることにより、大学院生に教育者としてのトレーニングの機会を与えることを目的とし、補助業務を行ったことに対する対価を言います。

RA(リサーチ・アシスタント)経費

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究活動の補助業務を行ったことに対する対価を言います。

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受け入れ及び在学生のさらなる学業成績の向上、活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2万円	2人
大内新興化学工業奨学金	15万円	2人

○公開講座の実施

生涯学習の機会を広く地域住民の皆様に大学を深く理解していただくため公開講座や開放授業を開催しました。
また、県内の高等学校との協定に基づき、高大連携講座を実施しています。

平成 23 年度開催講座（一部抜粋）

講 座 名	対 象	延べ回数	延べ受講者
連続市民講座 「埼玉学のすすめ」の「part2」 <埼玉大学・読売新聞さいたま支局>	一般市民、大学生、高校生	10 回	3,940 人
第16回埼玉大学経済学部市民講座 <経済学部・さいたま市>	市内在住・在勤の18歳以上の社会人	10 回	906 人
埼玉大学経済学部コミュニティカレッジ <経済学部>	一般市民	4 回	328 人
ミュージアム・カレッジ2011 <教養学部・埼玉県立近代美術館>	一般市民	4 回	166 人

○キッズ・ユニバーシティ・さいたまの実施

「キッズ・ユニバーシティさいたま」はさいたま市教育委員会と連携し、子どもの知的好奇心を刺激し、学問への憧れを抱く学びの場を提供することを目標にしています。

平成 23 年 12 月に2日間の日程で実施し、さいたま市在住の小学5・6年生 200 人が参加しました。



○埼玉県商工会議所連合会と連携協定を締結

平成 23 年 10 月に本学と社団法人埼玉県商工会議所連合会と、両者が相互に連携し活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とした「相互協力・連携に関する協定」を締結しました。

大学と県内各商工会議所の産学連携及び人材育成等を促進し、県内産業のさらなる活性化を目指すこととしています。

○「大学コンソーシアムさいたま」設立

平成 23 年 10 月にさいたま市内及び近隣の12大学は、多彩な魅力や豊富なシーズを相互に活用し、大学間の連携、交流等を図ることを目的とする「大学コンソーシアムさいたま」を設立しました。

（参画 12 大学）

埼玉大学、埼玉県立大学、浦和大学、共栄大学、慶應義塾大学薬学部、芝浦工業大学、聖学院大学、日本大学法学部、人間総合科学大学、放送大学埼玉学習センター、目白大学、国際学院埼玉短期大学

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H21年度	H22年度	H23年度
出願数(件)	51	67	69
取得数(件)	16	17	30

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H21年度	H22年度	H23年度
件数(件)	4	5	5
金額(千円)	2,250	2,424	2,313

※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

○地域産学官共同研究拠点

地域産学官共同研究拠点である「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」に参画し、次世代自動車関連産業の育成及び先導的技術開発を目指した産学官共同研究を推進し、研究会及び関連人材育成活動を中心的に行っています。（中核機関：埼玉大学、埼玉県、(社)埼玉県経営者協会、さいたま市）

○「技術研究組合」を設立

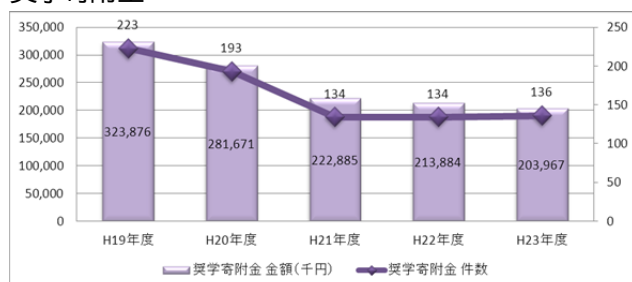
平成 24 年 1 月に本学と(独)理化学研究所及び企業5社の共同で「新世代塗布型電子デバイス技術研究組合」を理研和光研究所内に設立し、環境負荷の小さい有機薄膜太陽電池、新世代塗布型電子デバイスの開発等の有機エレクトロニクスに関する研究成果の早期実用化を推進する体制を構築しました。

○外部資金の受入状況

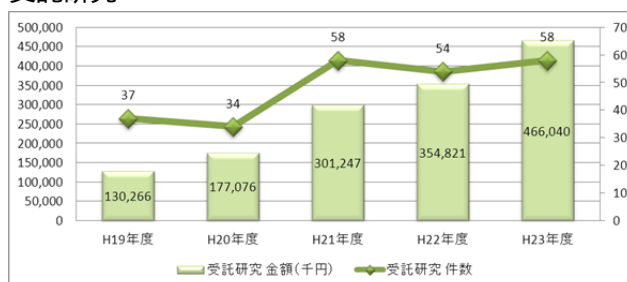
主に国からの運営費交付金や学生から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいています。

資金別の過去5年間の推移

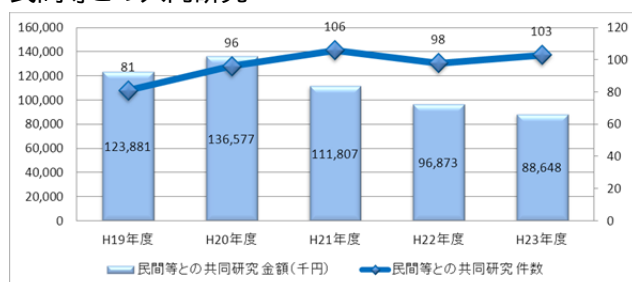
奨学寄附金



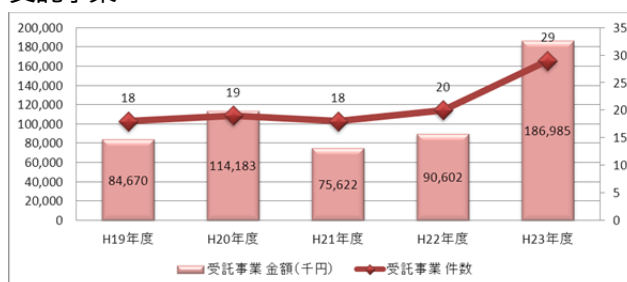
受託研究



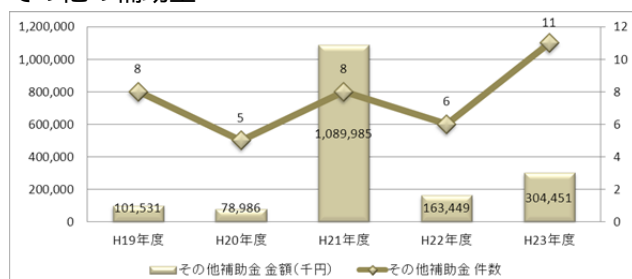
民間等との共同研究



受託事業

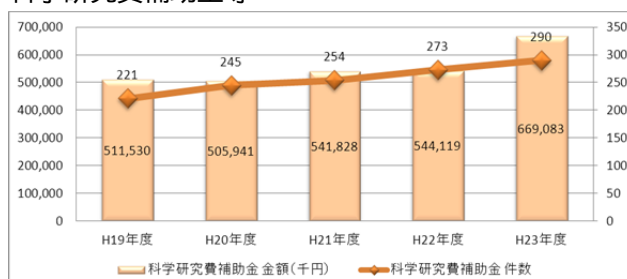


その他の補助金



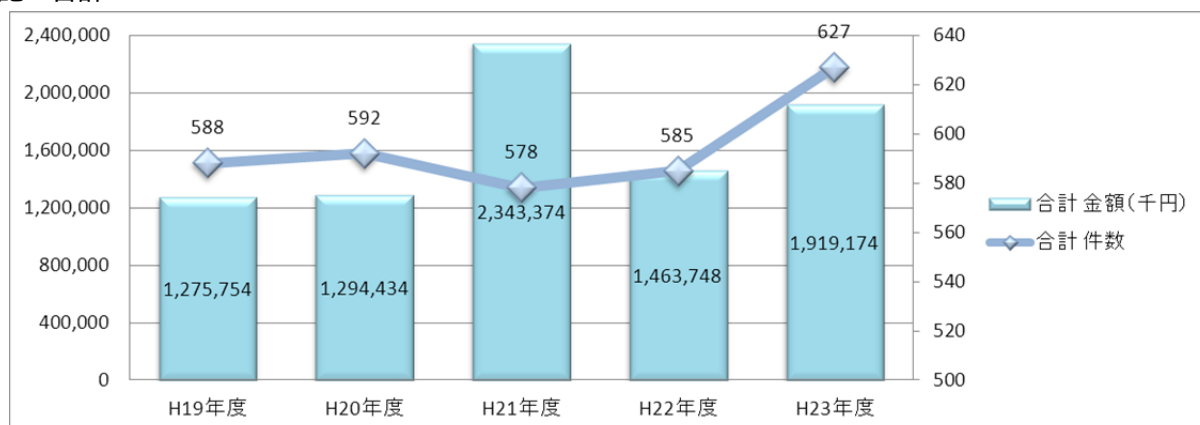
※H21年度は補正予算による設備整備費補助金、約7億8千万円を含んでいるため突出しています。

科学研究費補助金等



※各年度に交付を受けた金額で、分担者への送金分等を差し引いていません。

上記の合計



◆研究関係経費

○教員一人当たり研究関係経費

教員一人当たりの
研究関係経費
約 598 万円

33 億 4 千万円
(経常費用+受託研究費等
+研究関係資産取得額)

558 人

(平成 23 年 5 月 1 日現在 教員数)

(単位: 千円)

区 分	研究経費
経常費用	1,292,921
受託研究費等	1,212,129
研究関係資産取得額	831,539
合 計	3,336,589

研究経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に寄附金及び自己収入になります。

損益計算書の業務費に計上した受託研究費等の他、科学研究費補助金等の直接経費使用額を計上しています。

平成 23 年度に取得した研究関係資産額(設備購入や施設整備など)を計上しています。

◆研究者支援への取組

○若手・女性研究者支援を開始

若手・女性研究者の国際的な研究活動を奨励するため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助

○科学研究費補助金申請の支援

- ・科研費アドバイザー制度の充実
- ・技術部科研費申請支援プロジェクト(科研費支援 FAQ の作成、電子申請時の操作方法等の支援)

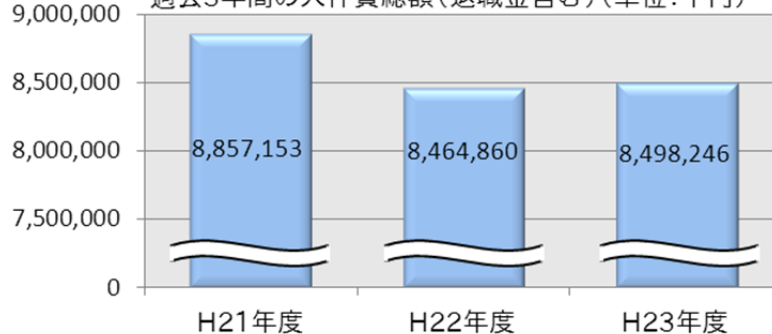
◆業務運営のための経費

○人件費

業務費のうち人件費は、平成 23 年度においては、約 85 億円で、業務費の約 70% を占めています。

国家公務員の改革を踏まえ、平成 23 年度も継続して人件費改革に努めました。

過去3年間の人件費総額(退職金含む)(単位: 千円)

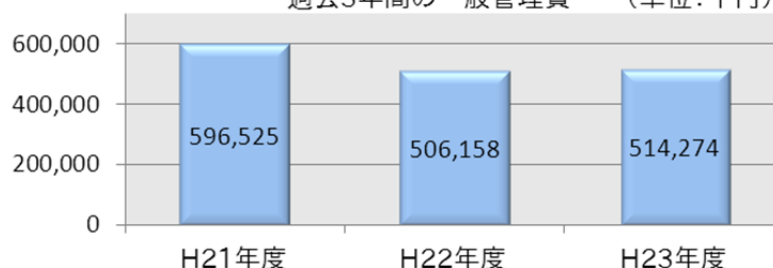


○一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。

平成 23 年度においては、約 5 億円で前年度と同程度の額で推移しています。

過去3年間の一般管理費 (単位: 千円)



◆貸借対照表

貸借対照表は、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを明らかにしたものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22年度	H23年度	対前年度 増減額
固定資産	73,768	73,557	△ 211
有形固定資産	73,268	73,159	△ 109
土地	55,011	55,011	0
建物	18,402	18,659	257
減価償却累計額	△ 6,090	△ 6,878	△ 788
構築物	1,374	1,388	14
減価償却累計額	△ 875	△ 920	△ 45
工具器具備品	4,806	5,238	432
減価償却累計額	△ 3,140	△ 3,180	△ 40
図書	3,733	3,778	46
その他の有形固定資産	47	63	16
無形固定資産	174	173	△ 1
投資その他の資産	325	224	△ 101
流動資産	2,715	3,407	692
現金及び預金	2,574	3,157	582
未収学生納付金収入	83	80	
その他の流動資産	58	170	112
資産合計	76,483	76,964	481
固定負債	6,368	6,936	569
資産見返負債	6,074	6,262	189
その他の固定負債	294	674	380
流動負債	3,238	3,688	450
運営費交付金債務	248	822	574
寄附金債務	703	674	△ 29
前受受託研究費等	32	84	52
前受金	618	616	△ 2
預り金	264	239	△ 25
未払金	1,170	1,122	△ 49
その他の流動負債	203	132	△ 71
負債合計	9,606	10,624	1,019
資本金	66,780	66,780	0
政府出資金	66,780	66,780	0
資本剰余金	△ 501	△ 1,134	△ 633
利益剰余金	598	694	96
(うち教育研究運営改善積立金)	0	447	447
(うち積立金)	0	34	34
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	0
(うち当期総利益)	481	96	△ 385
純資産合計	66,877	66,340	△ 538

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆損益計算書

損益計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22年度	H23年度	対前年度 増減額
経常費用	12,445	12,653	208
業務費	11,933	12,131	198
教育経費	1,654	1,651	△ 3
研究経費	820	852	32
教育研究支援経費	453	441	△ 12
人件費	8,465	8,498	33
受託研究費等	541	689	148
一般管理費	506	514	8
財務費用等	6	8	2
臨時損失	6	0	△ 6
当期総利益	481	96	△ 385
費用及び総利益合計	12,932	12,749	△ 183
経常収益	12,751	12,749	△ 2
運営費交付金収益	5,894	5,497	△ 397
学生納付金収益	5,080	5,245	165
受託研究費等収益	558	686	128
寄附金収益	258	275	17
施設費収益	78	76	△ 2
補助金等収益	156	97	△ 59
資産見返負債戻入	484	513	29
雑益等	243	360	117
目的積立金取崩額	175	0	△ 175
臨時利益	6	0	△ 6
収益合計	12,932	12,749	△ 183

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、国立大学法人の活動を資金の流れから表すものです。

- ・「業務活動」は、通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示しています。
- ・「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立を目的とした固定資産の取得、資金運用などに係る資金の出入りを表示しています。
- ・「財務活動」は、借入金などによる資金調達や返済などに係る資金の出入りを表示しています。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22年度	H23年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	1,329	1,350
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,545	△ 2,250	295
人件費支出	△ 8,740	△ 8,615	125
その他の業務支出	△ 620	△ 524	95
運営費交付金収入	6,277	6,216	△ 61
学生納付金収入	5,044	5,007	△ 38
その他の業務収入	1,219	1,496	276
国庫納付金の支払額	△ 657	0	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185	△ 1,170	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△ 176	△ 323
資金増加額(又は減少額)	△ 2,059	△ 18	2,041
資金期首残高	3,633	1,574	△ 2,059
資金期末残高	1,574	1,557	△ 18

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコスト(税金で賄われているもの)を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22年度	H23年度	対前年度 増減額
業務費用	6,153	5,985	△ 168
損益計算書上の費用	12,452	12,653	201
業務費	11,933	12,131	198
一般管理費	506	514	8
財務費用	6	7	1
雑損	0	1	1
臨時損失	6	0	△ 6
控除) 自己収入等	△ 6,299	△ 6,668	△ 369
授業料収益等	△ 5,080	△ 5,245	△ 165
受託研究等収益等	△ 558	△ 686	△ 128
寄附金収益	△ 258	△ 275	△ 17
資産見返運営費交付金等戻入等	△ 264	△ 251	14
財務収益	△ 6	△ 4	2
雑益等	△ 131	△ 207	△ 76
損益外減価償却等相当額	802	791	△ 11
損益外除売却差額相当額	27	0	△ 27
引当外賞与増加見積額	△ 23	18	41
引当外退職給付増加見積額	160	△ 29	△ 189
機会費用	854	666	△ 188
国立大学法人等業務実施コスト	7,973	7,431	△ 542

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

H23年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	6,216	6,449	233
施設整備費補助金	193	206	13
補助金等収入	252	304	52
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	0
自己収入	5,171	5,227	57
授業料、入学料及び検定料収入	4,964	5,009	45
雑収入	207	218	11
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	791	1,142	351
長期借入金収入	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
収入計	12,657	13,363	705
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	11,366	10,775	△ 590
教育研究経費	11,366	10,775	△ 590
施設整備費	227	240	13
補助金等	252	305	53
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	791	1,050	259
長期借入金償還金	21	20	△ 1
支出計	12,657	12,391	△ 265
収入-支出	0	971	971

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。



みが
研こう! 知と技 埼玉大学



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に飛び立っていく様を表しています。

埼玉大学の標語

本学の基本方針を象徴し、本学が進むべき方向を表すものとして、この標語を定めています。

埼玉大学イメージキャラクター

メリンちゃん

大学カラーであるライトグリーンを使い、才能が芽吹いていく新芽をイメージしています。

平成 23 事業年度(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2011-2012

〒338-8570
ホームページ
財務諸表 など

埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
<http://www.saitama-u.ac.jp/>
<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/info.html>